



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6430 URL <https://www.daikoku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大上 誠一郎
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 栢森 啓 (TEL) 052-581-7111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,363	0.8	375	—	398	—	264	—
2021年3月期第1四半期	5,322	△41.8	△321	—	△277	—	△211	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 263百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △204百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.91	—
2021年3月期第1四半期	△14.30	—

(注) 1 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の売上高、営業利益は当該表示方法を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	38,881	30,548	78.6
2021年3月期	41,084	30,662	74.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 30,548百万円 2021年3月期 30,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	8.5	200	—	270	—	175	—	11.84
通期	26,000	11.4	850	40.0	1,000	1.3	650	6.1	43.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	14,783,900株	2021年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	918株	2021年3月期	918株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	14,782,982株	2021年3月期1Q	14,783,032株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や変異株感染者数の増加に伴い、対象区域には緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、人の流れを抑制するための措置等が講じられております。個人消費を中心に需要は落ち込んでおり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、パチンコホールでは徹底した感染症対策を講じながら営業を継続しており、遊技機の稼働状況につきましては、コロナ禍前となる2年前(2020年3月期第1四半期連結累計期間)と比べ約80%まで回復しておりますが(当社「DK-SIS」データ比較)、同感染症の再拡大や収束時期を見通せないこと等から、引き続き本格的な稼働の回復にはしばらく時間を要するものと思われまます。遊技機市場では、2022年1月末を設置期限とする旧規則機から新規則機への段階的な入替が進められており、パチンコ機では各遊技機メーカーから多くの新機種が市場投入され、ファンから高い支持を得るヒット機種も登場していることから、2021年6月末における新規則機への入替進捗率は、2021年3月期末に比べ7ポイント上昇の72%となりましたが、新規則機の稼働が伸び悩んでいるパチスロ機では5ポイント上昇の55%と低迷しました(自社調べ)。しかしながら、2021年4月にパチスロ自主規制の一部緩和が発表されたことから、今後の進捗が期待されております。

このような市場環境のもと、当社グループでは構造変革に向けた取り組みとして、継続している働き方改革や業務改革、外注費の見直し等の徹底的なコスト削減に加え、市場環境の変化に適応するための体制再編を実施しました。

情報システム事業におきましては、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「Market-SIS」の普及促進や、感染症対策及び省人化対策としてホールスタッフを介さずセルフサービスでプリペイドカードの残高精算から賞品交換までワンストップで実施出来る「ワンストップセルフカウンター」の提案活動を行いました。

制御システム事業におきましては、市場環境の変化により新規タイトル開発や販売スケジュールの見直しを随時行っている遊技機メーカーに対応すべく、期初に大幅な組織再編を実施し、開発管理の強化と業務効率の向上によるコスト低減に取り組みました。また、既存のパチンコ機に加え、パチスロ機の受託開発・製造による事業領域の拡大を推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高53億63百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益3億75百万円(前年同期は営業損失3億21百万円)、経常利益3億98百万円(前年同期は経常損失2億77百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億64百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億11百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、前年同四半期比較については組替え後の前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。表示方法の変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載しております。

セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、前年度から続く厳しい市場環境に加え、3回目となる緊急事態宣言の発出もあり、パチンコホール経営企業の周辺設備への投資マインドは低下しております。このような市場環境のもと、2021年3月に実施しましたパチンコホール経営企業向け「Webセミナー」におけるパチンコ新規則機の具体的な管理手法の提案等を契機として、AIホールコンピュータ「X(カイ)」のシステムアップ件数や、「遊タイム」機の情報をファンに分かりやすく伝える情報公開端末「REVOLA」や「IL-X3」の販売は前年同期を上回り、順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は43億43百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は6億43百万円(同309.8%増)となりました。

(制御システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、遊技機市場を取り巻く環境がいまだ不安定な状況にあり、パチンコ機向け制御ユニットにおいては大型タイトル向けの販売があり前年同期を上回りましたが、表示ユニット及び部品販売は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は10億22百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益は1億5百万円（前年同期はセグメント損失72百万円）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産において電子記録債権は増加しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金が大きく減少、固定資産において取得額より減価償却費の計上を上回ったことにより有形固定資産や無形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ22億3百万円減少の388億81百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の返済、研究開発費及びソフトウェアに関する未払金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ20億89百万円減少の83億33百万円となりました。

第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上より配当金の支払いが上回ったことにより利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少の305億48百万円となりました。自己資本比率は78.6%（前連結会計年度末比4.0ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日付の2021年3月期決算短信で開示いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

また、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書(2021年6月30日提出)により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,739,971	15,120,893
受取手形及び売掛金	3,199,152	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,778,758
電子記録債権	938,868	1,518,251
有価証券	500,000	499,966
商品及び製品	3,852,095	3,506,292
仕掛品	28,784	113,965
原材料及び貯蔵品	265,241	310,149
その他	905,794	864,226
貸倒引当金	△2,352	△2,225
流動資産合計	25,427,557	23,710,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,601,871	3,546,610
土地	4,162,117	4,162,117
その他（純額）	908,488	864,323
有形固定資産合計	8,672,477	8,573,051
無形固定資産		
ソフトウェア	2,982,229	2,730,851
その他	34,051	33,925
無形固定資産合計	3,016,280	2,764,776
投資その他の資産		
繰延税金資産	743,052	591,652
投資不動産（純額）	890,606	886,354
その他	2,484,995	2,505,950
貸倒引当金	△150,335	△150,518
投資その他の資産合計	3,968,318	3,833,438
固定資産合計	15,657,076	15,171,266
資産合計	41,084,634	38,881,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881,053	996,883
電子記録債務	2,365,614	2,494,645
短期借入金	3,000,000	2,000,000
未払法人税等	26,267	9,510
役員賞与引当金	49,065	18,057
製品保証引当金	23,349	16,310
その他	2,173,875	1,886,162
流動負債合計	9,519,226	7,421,570
固定負債		
役員退職慰労引当金	404,843	410,581
退職給付に係る負債	223,518	224,237
その他	274,826	276,767
固定負債合計	903,188	911,586
負債合計	10,422,414	8,333,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	29,180,239	29,067,588
自己株式	△1,692	△1,692
株主資本合計	30,532,554	30,419,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,525	12,708
退職給付に係る調整累計額	114,139	115,775
その他の包括利益累計額合計	129,664	128,483
純資産合計	30,662,219	30,548,387
負債純資産合計	41,084,634	38,881,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,322,609	5,363,427
売上原価	3,348,180	2,887,741
売上総利益	1,974,429	2,475,686
販売費及び一般管理費	2,295,616	2,099,843
営業利益又は営業損失(△)	△321,186	375,843
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	8,550	7,300
受取保険金	16,000	—
不動産賃貸料	20,929	22,537
その他	10,748	6,979
営業外収益合計	56,238	36,819
営業外費用		
支払利息	2,927	1,966
不動産賃貸費用	9,969	12,202
その他	—	138
営業外費用合計	12,897	14,308
経常利益又は経常損失(△)	△277,845	398,354
特別損失		
固定資産除却損	816	191
減損損失	—	3,240
特別損失合計	816	3,431
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△278,662	394,922
法人税、住民税及び事業税	10,306	8,050
法人税等調整額	△77,528	122,120
法人税等合計	△67,222	130,170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△211,440	264,752
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△211,440	264,752

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	△211,440	264,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△508	△2,816
退職給付に係る調整額	7,094	1,635
その他の包括利益合計	6,586	△1,180
四半期包括利益	△204,853	263,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△204,853	263,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高が66,086千円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時間算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて計上しておりました受取分配金は、当第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、受取分配金の獲得を主要な営業活動の一つとして位置付けたことに伴い、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,438千円は、「売上高」10,690千円、「その他」10,748千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,115,238	1,207,371	5,322,609	—	5,322,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,120	4,120	△4,120	—
計	4,115,238	1,211,491	5,326,729	△4,120	5,322,609
セグメント利益又は損失(△)	157,011	△72,381	84,630	△405,816	△321,186

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△405,816千円には、セグメント間取引消去2,103千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△407,920千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,343,178	1,020,249	5,363,427	—	5,363,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,068	2,068	△2,068	—
計	4,343,178	1,022,317	5,365,495	△2,068	5,363,427
セグメント利益	643,410	105,536	748,947	△373,103	375,843

(注) 1 セグメント利益の調整額△373,103千円には、セグメント間取引消去1,758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△374,862千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「制御システム事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、3,240千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、各事業セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

また、(表示方法の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、従来の「営業外収益」に計上していた「受取分配金」は、「売上高」に含めて計上するように組替えております。前第1四半期連結会計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。当該変更により、組替え前に比べて「制御システム事業」の売上高及びセグメント利益が10,690千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報システム事業	制御システム事業	
パチンコホール向け製品等	2,740,532	—	2,740,532
サービス	1,602,645	—	1,602,645
遊技機メーカー向け表示・制御ユニット	—	573,968	573,968
部品・その他	—	446,280	446,280
顧客との契約から生じる収益	4,343,178	1,020,249	5,363,427
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,343,178	1,020,249	5,363,427